

海外レポート1 北米の建築就活事情

Architecture Job Hunting in North America

松原祐美子 | Yumiko Matsubara

学生が「就活」を経て企業に就職するという一般的なルートが存在する日本に比べ、北米の学びと就職はより流動的で多様である。私自身、留学生として渡米した2016年から、2018年の就職、その後の転職・独立を通して、日米の違いを実体験として感じてきた。本稿では、主にアメリカの建築分野の就活事情について気付いた点を共有したい。

就職市場の違い、就活の実際

まず大前提として違っているのが、日本では新卒採用と中途採用が明確に区別される場合が多いのに対し、北米ではその差がほとんど意識されない。日本のように特定の時期に学生が一斉に就活する仕組みはなく、誰がいつどの企業に応募しても構わないという状況である。そのため、卒業前に進路を決める学生もいれば、卒業後に旅行をしたり実家に戻ってから就職先を探し始める人も多い。

また、学校で学んだ内容と職業が必ずしも一致している必要はないし、北米の学生はヨーロッパなど他地域も含めて進路を検討する場合も多いため、選択肢は非常に幅広い。世界各地から人が集まる北米、とくに大都市の就職市場では、学歴や経験年数といった基準で人材を比較することは難しく、誰もが同じ土俵に立てる自由さがある。一方で、人材の流動性も高くさまざまなバックグラウンドの人々が速いペースで入替り続ける環境なので、同僚や取引先と長期的に安定した信頼関係を築きづらい側面もある（スキルを実際以上にアピールして採用されるケースなどは珍しくない！ 雇い側としては人材を見極めるのが非常に難しいと思う）。

では、皆どのように「就活」しているのか？ 求人サイトや企業のウェブサイトから応募するのが一般的だが、それだけではない。人脈を活用するのは当然のこと、募集を出していない企業に直接連絡して採用に至る例もあるし、ひと昔前だとアポなしで事務所を訪ね歩いたといった逸話も聞く。ただし、応募したからといって返信すらしてくれない企業は多く、100社以上に応募したという学生も珍しくない。ルールがなく創意工夫の余地がある分、非効率的なのも否定できないかもしれない。希望の就職先がちょうど募集を出しているとも限らず、運やタイミングにも左右される。

選考が進むと、雇い主が採用条件を示したオファーをく

れる。この過程で給料などの交渉を行う点も日本との違いである。そして、いざ採用となると「では来週から来てください」という調子になることが多い。

インターンシップの重要性、ビザの影響

在学期間中、長期休暇や休学制度を利用して専攻に関連する企業などでインターンとして働くのも就活の重要な準備段階である。インターンシップを義務付けている学校もある。卒業前に複数回の実務経験を得ることで、レジュメの内容や人脈が就職に直結するほか、学業にも役立っていると思う。有名企業のインターンの機会を得るために何カ月も前から活動する学生も多く、競争率は高い。

また、外国籍の働き手にとって避けて通れないのがビザの問題である。とくに留学生は就職先が決まらなければ卒業後に滞在を続けられない場合があるし、企業側にも申請手続きの負担があるため外国人が選考で不利になる傾向もあるが、それでもアメリカ・カナダともに多くの外国人労働者を受け入れる移民大国であることは事実だ。高い賃金水準や魅力的な仕事を求めて移住する人もいれば、ビザの煩雑さや生活費、社会情勢を理由に帰国する人もいる。選択は人それぞれである。

今後の展望？

移民に関する法令は日々変化しており、新規のビザ取得はさらに難しくなる傾向にある。またAIなどの急速な普及により、数年前とは全く異なるワークフローが多くの職場で生まれつつある。従来の設計事務所では、外国人を多数含むジュニアスタッフやインターンがレンダリングなどの業務を担うケースが多く見られたが、今後そうした人員構成自体を含めて再編されていく可能性があるのか、未知数である。以上のように、明確なルールがなく多種多様な人材が競い合う北米の就活は、時に非効率的で不公平でもあるが、能動的に動けば出身や経歴を問わず挑戦できる無限の可能性と柔軟さがあると思う。



[Fig. 1] 授業の一環でニューヨーク市内の設計事務所を見学に訪れたBarnard/Columbiaの学生達。撮影：Abigail Chang

松原祐美子 Yumiko Matsubara
Yumiko Matsubara Architecture + Design代表／1982年生まれ。東京大学卒業、ハーバード大学GSD修了。建築学修士課程修了。竹中工務店設計部、Rafael Viñoly Architects、BIG - Bjarke Ingels Groupを経て、2024年に事務所設立。一級建築士、ニューヨーク州登録建築士